

2014年9月18日

第4回URAシンポジウム

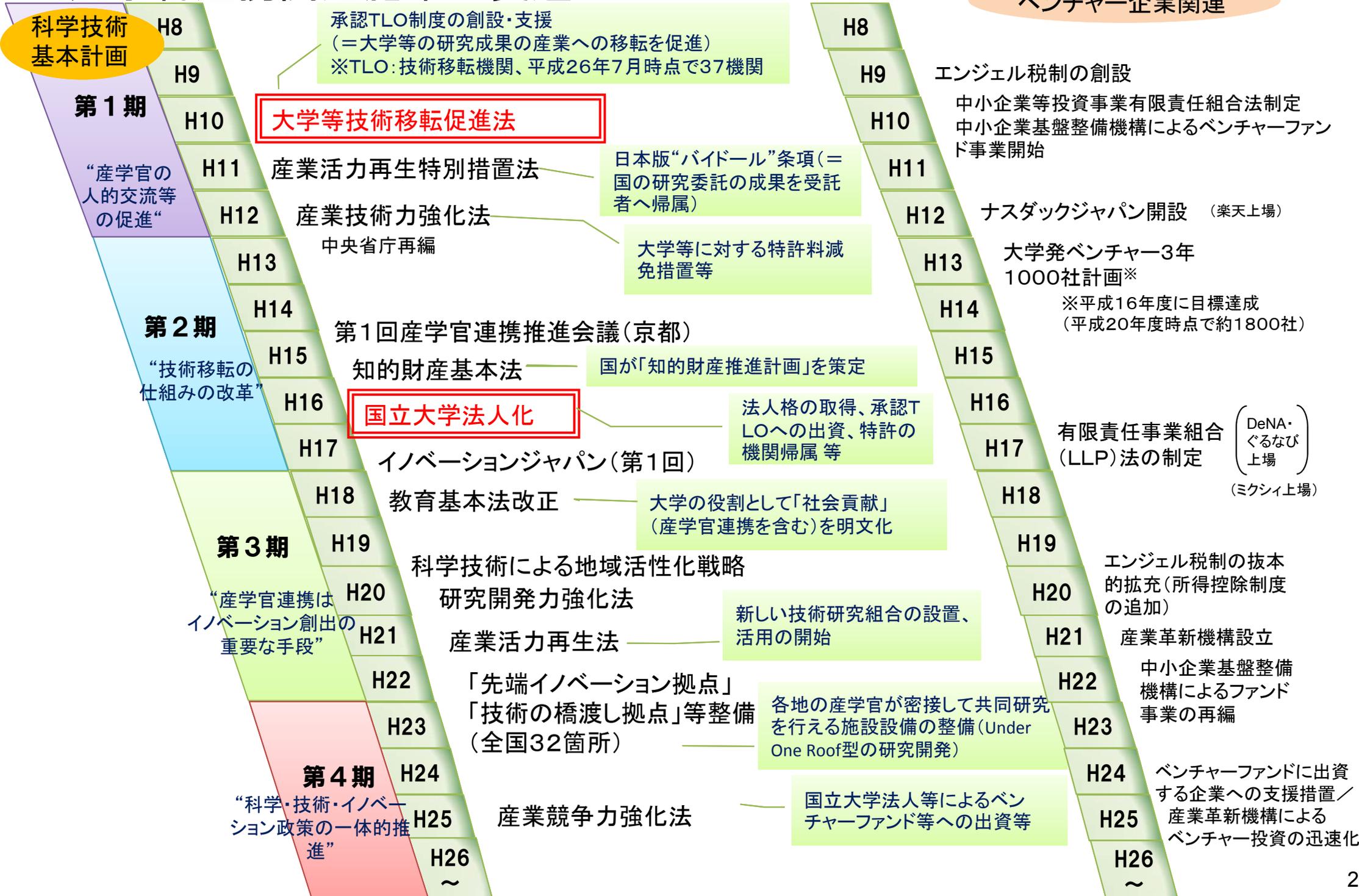
産学連携施策の新たな展開について

平成26年9月

経済産業省 産業技術環境局

大学連携推進室 宮本 岩男

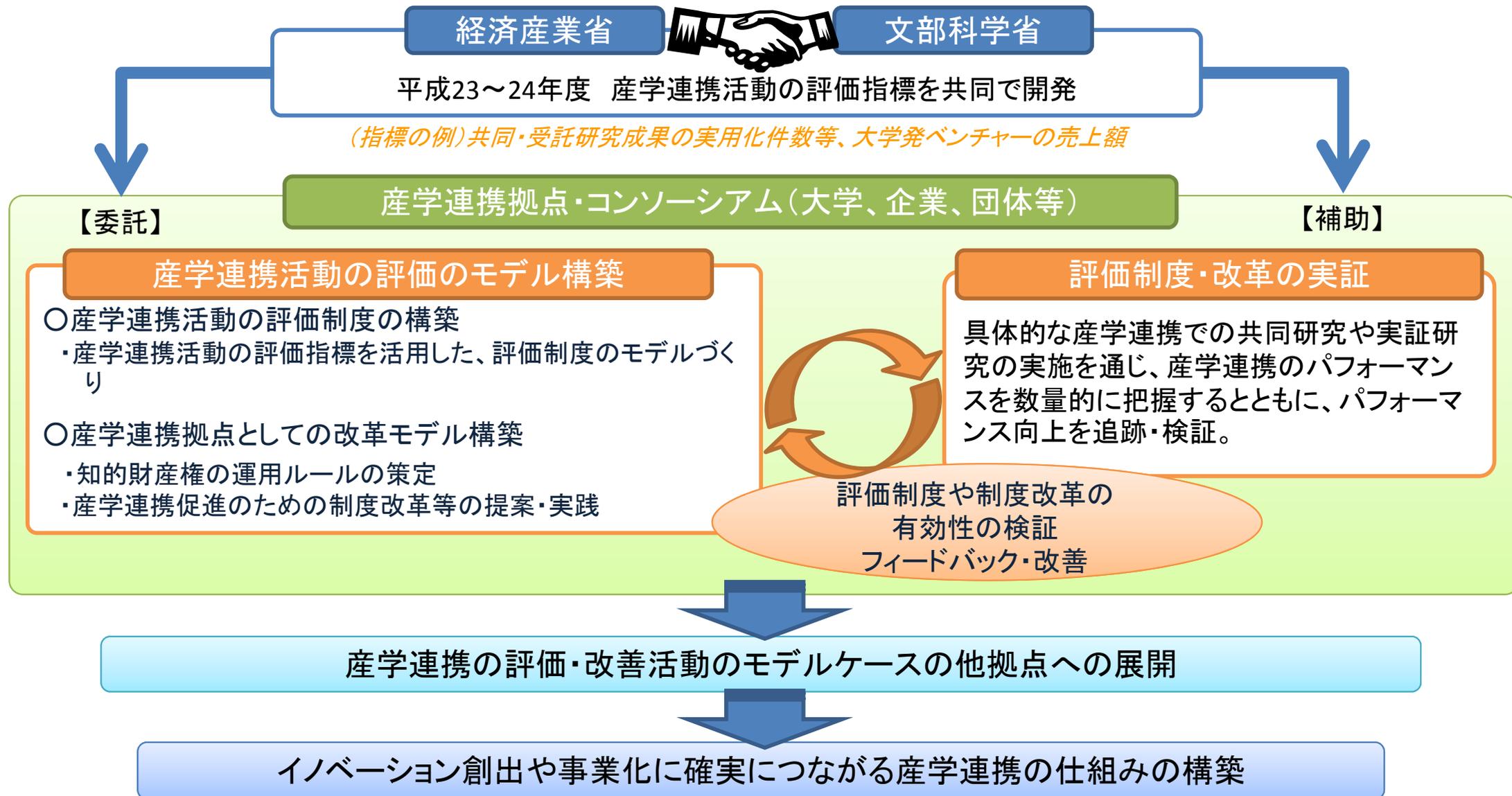
1. 産学官連携関連施策の変遷



2. 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業（平成25年度～）

目標

- 経済産業省と文部科学省（産業連携地域支援課）が共同で開発中の産学連携活動の評価指標・制度を活用し、先進的な産学連携拠点（大学・企業等）において、各拠点の特色を踏まえた産学連携活動の評価・改善のモデルケースを創出。
- 加えて、産学連携拠点における知的財産の運用ルールの構築や、人材流動化を促進させる制度改革等の具体的計画を策定し、オープンイノベーション拠点としてのモデルケースを創出。



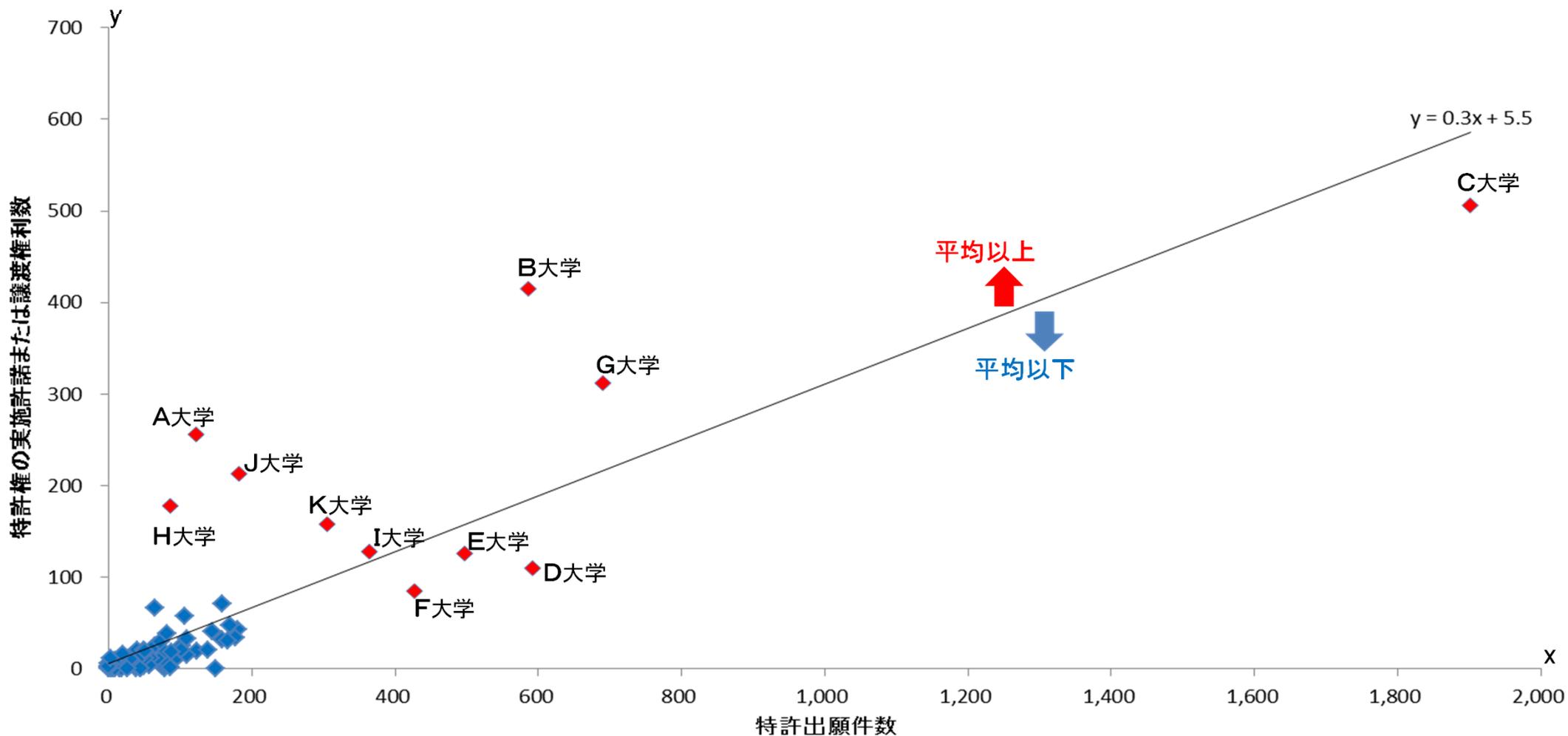
【データ収集の背景】

- ①平成25年度産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業において、アンケート調査票を送付した114の国立・私立大学[93校]／TLO[21社]の内、86の国立・私立大学[70校]／TLO[16社]から平成24年度の実績に基づく回答データを得た。
- ②特定大学に直結した外部型TLOの回答データは、その特定大学の産学連携部門の回答データに合算(統合)して分析に使用した。
- ③複数の大学と提携している広域型TLOの回答データは、複数の提携大学の各々に対してその広域型TLOがどの程度寄与しているか不明であったため、提携大学の産学連携部門の回答データに合算(統合)しなかった。
広域型TLOの提携大学の回答データは単独で分析に使用した。
- ④以上をふまえ、計70の大学の回答データ(合算した回答データを含む)により分析を行った。

①「特許出願件数」と「収入に結びついた特許権数」との対比

(収入に結びついた特許権＝実施許諾または譲渡に至った特許権)

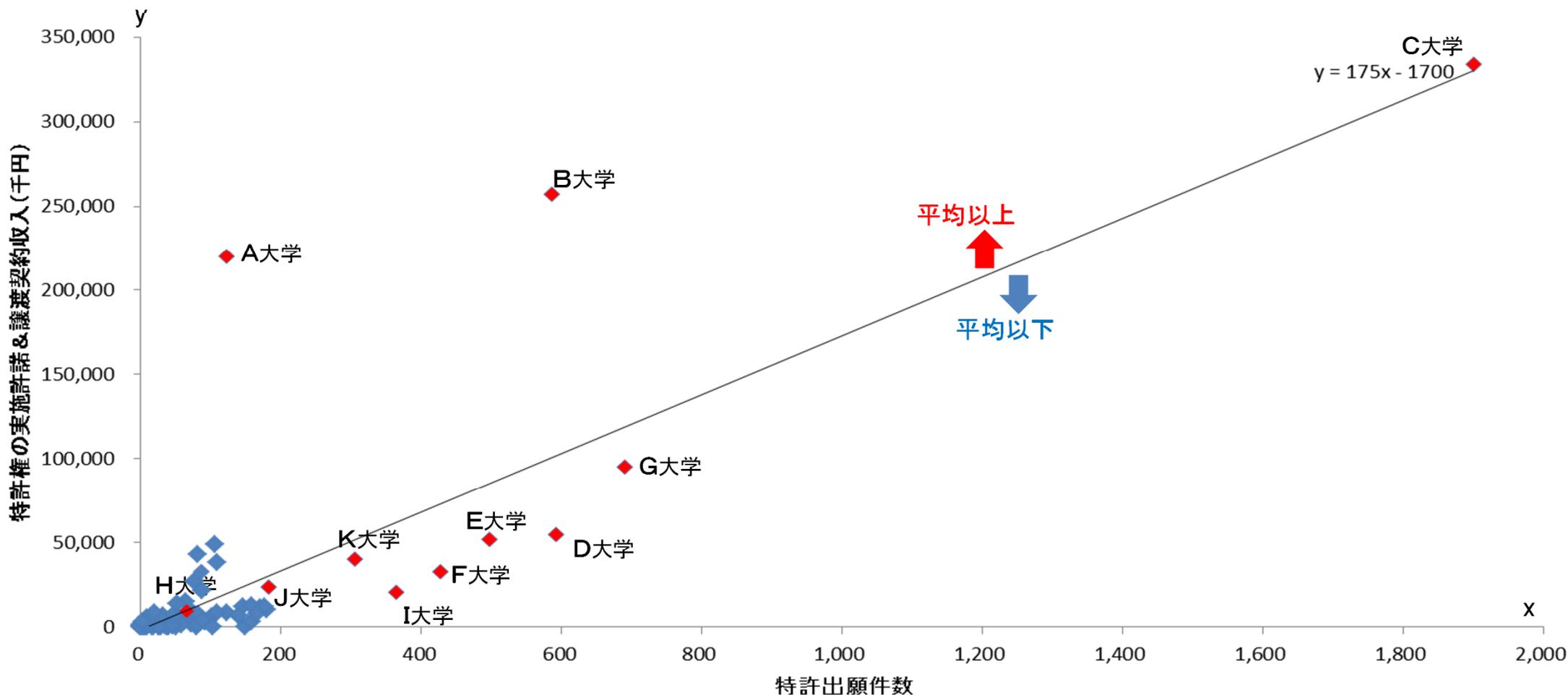
特許出願がある程度行われている大学(A～H大学)においては、平均で44%程度の割合で出願された特許が収入に結びつくものとなっている。



②「特許出願件数」と「特許権による収入額」との対比

(特許権利による収入＝特許権の実施許諾または譲渡による収入)

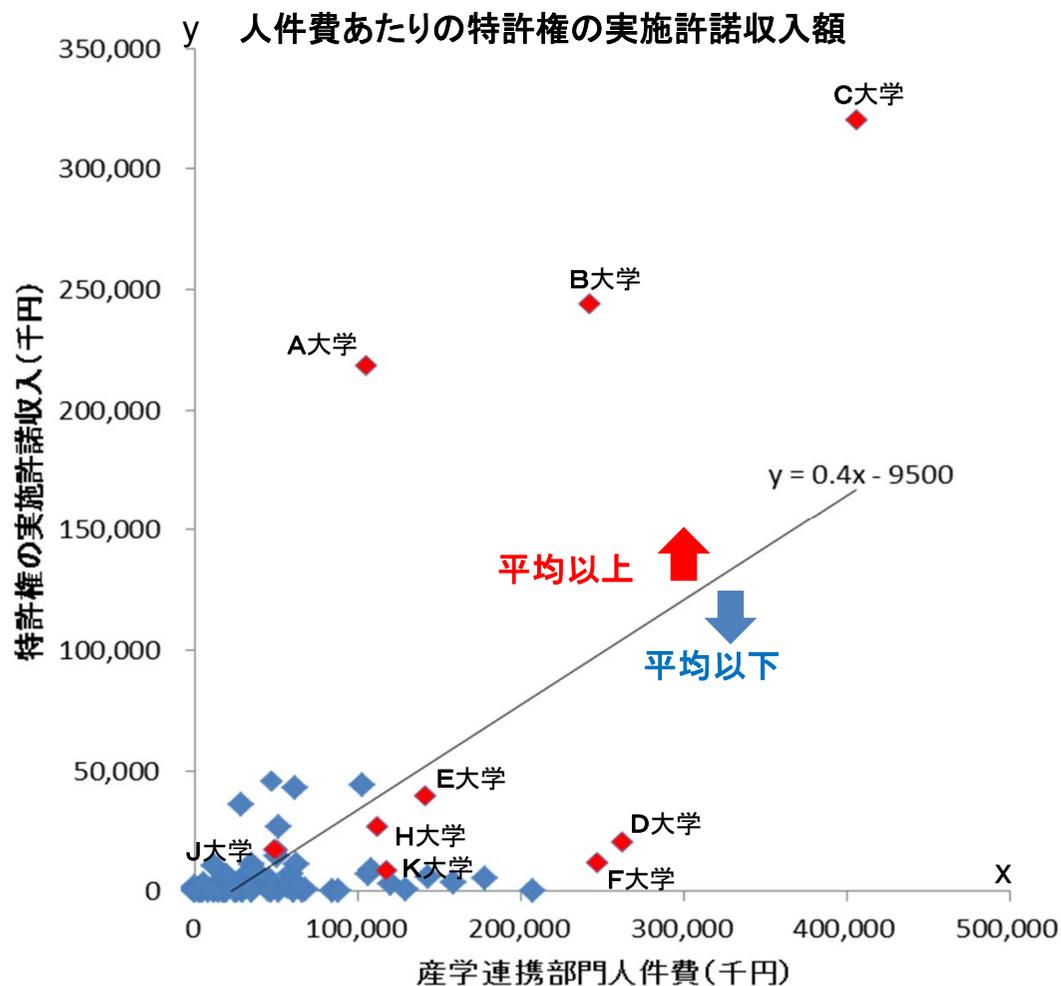
特許出願1件あたりの収入額は、A～C大学を除き、ほとんどの大学が平均以下の値となっている！



③特許権による収入に関するコストパフォーマンス比較

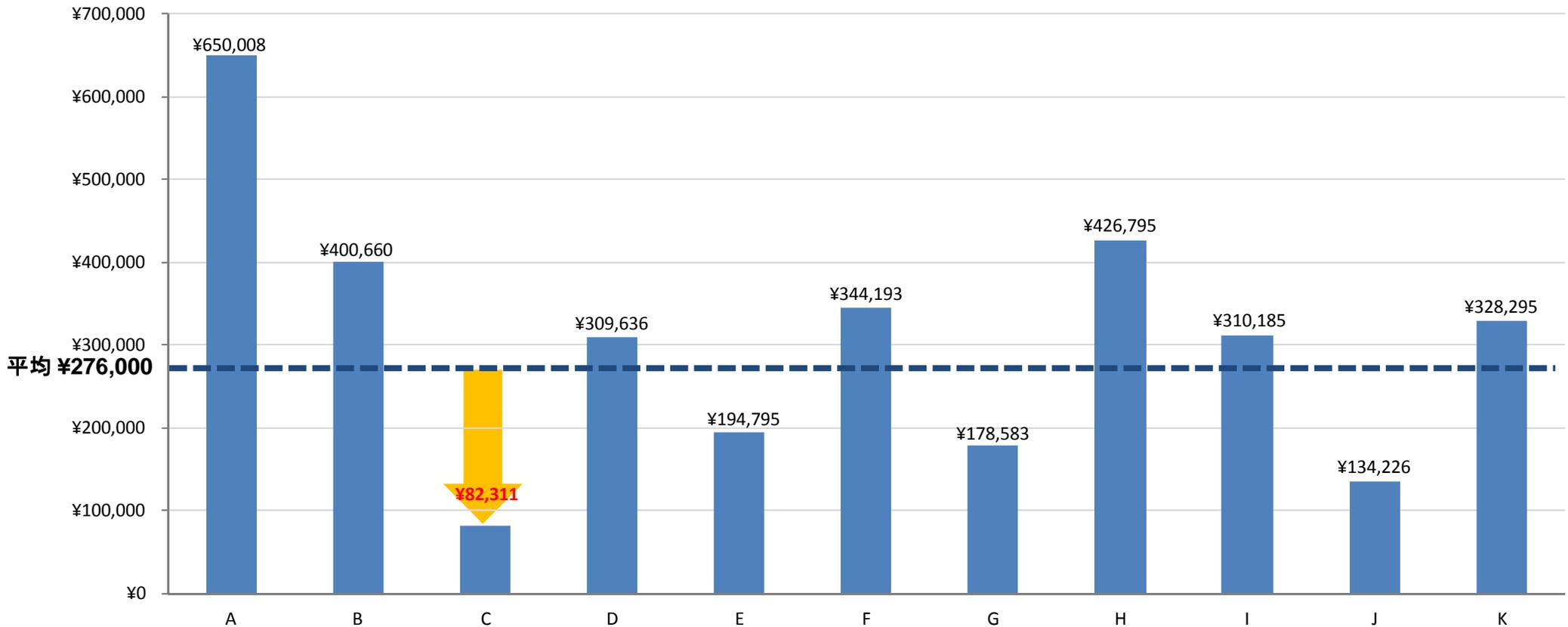
(特許権による収入額と産学連携に係る人件費との対比)

A、B、C大学の人件費あたりの特許実施許諾収入額は、いずれも他の大学に比べて圧倒的に高い。



特許出願1件あたりで要する特許関係費

C大学の1件あたりの特許関係費は、他の大学(特にA大学やB大学)に比べて圧倒的に低い！→特許権利数が多くても、特許関係費は抑えられる。

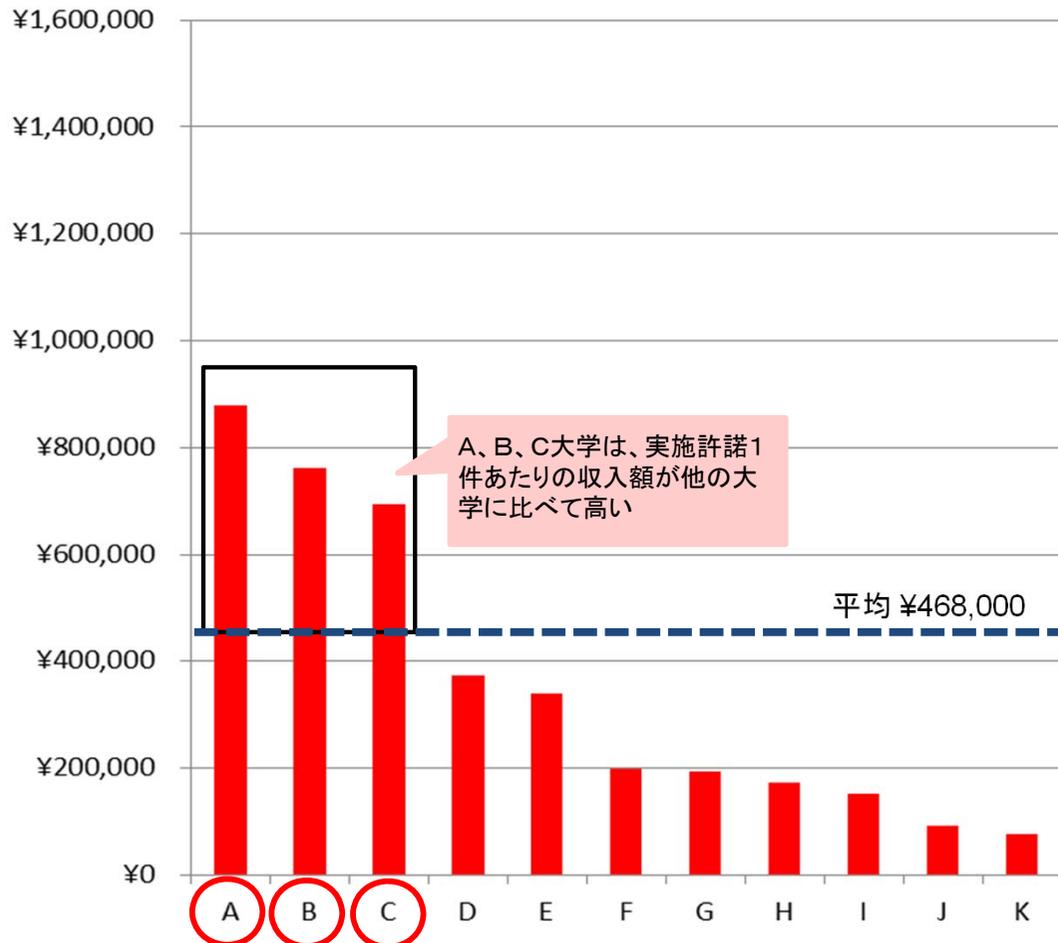


1件あたりの実施許諾収入額と譲渡収入

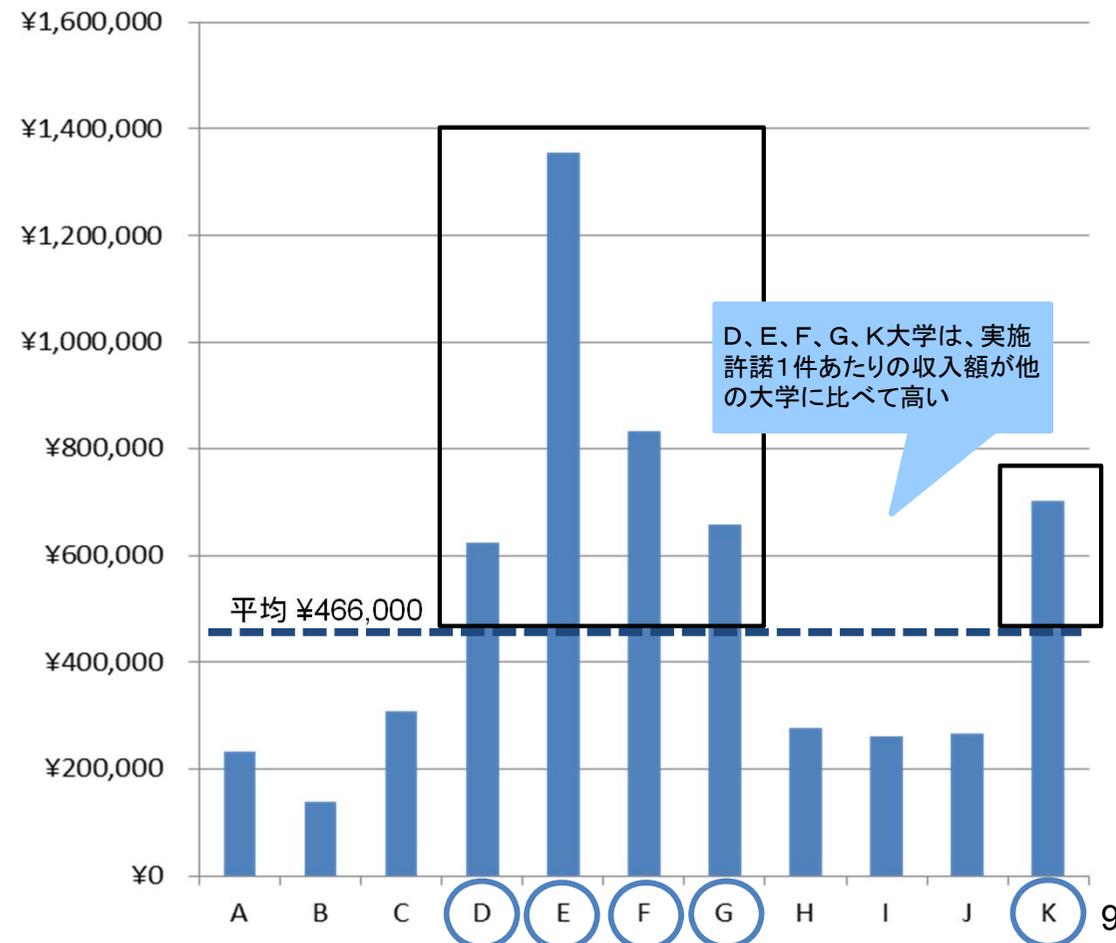
A～K大学における、1件あたりの実施許諾収入額および1件あたりの譲渡収入額は、ともに約47万円程度である。

しかしながら、どちらが高い価格となっているかは大学によって違いがあり、1件あたりの**実施許諾収入額**はA、B、C大学が他の大学に比べて高くなっており、1件あたりの**譲渡収入額**は、D、E、F、G、K大学が他の大学に比べて高くなっている

実施許諾1件あたりの収入額

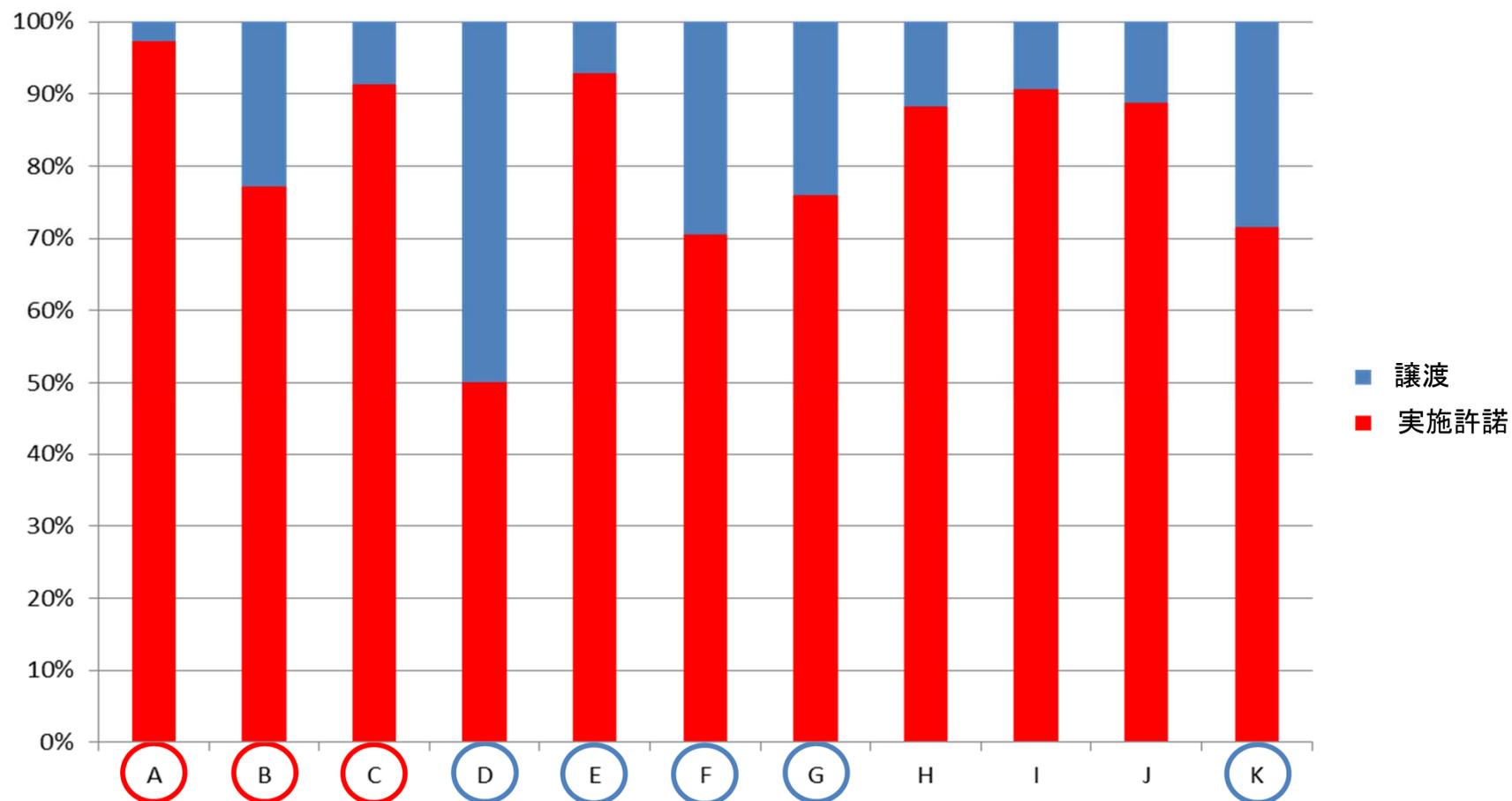


譲渡1件あたりの収入額



特許権の実施許諾権利数と譲渡権利数の割合

A～K大学において、全体として実施許諾の割合が高くなっている。
1件あたりの**実施許諾収入額**が高いA、B、C大学は、実施許諾の割合が圧倒的に高く、
1件あたりの**譲渡収入額**が高いD、E、F、G、K大学でも、実施許諾の割合が高くなっている。

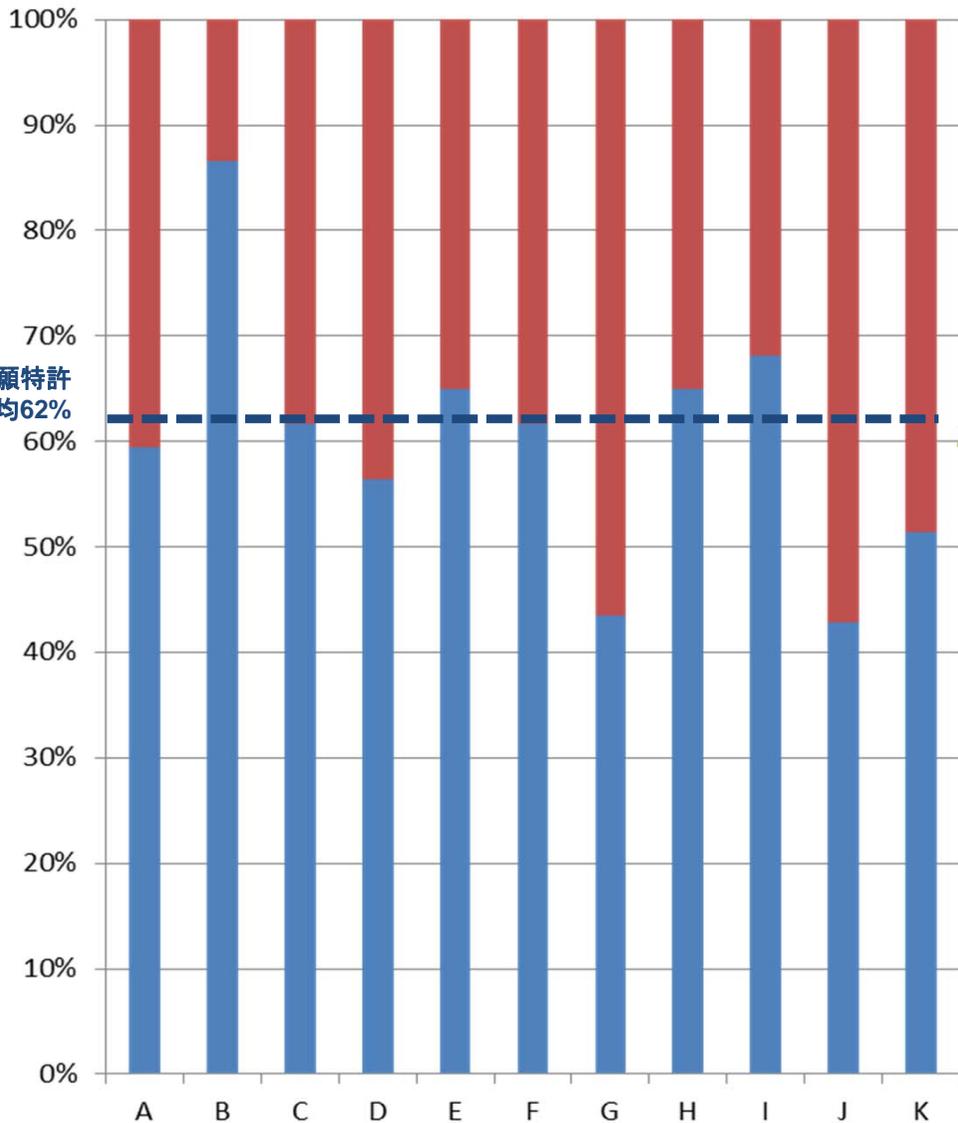


実施許諾または譲渡した特許権の単願／共願比率の比較

全体として、特許権の実施許諾は、単願特許権の割合が多い(平均62%)
 特許権の譲渡は、単願特許権の割合が少ない(平均26%)

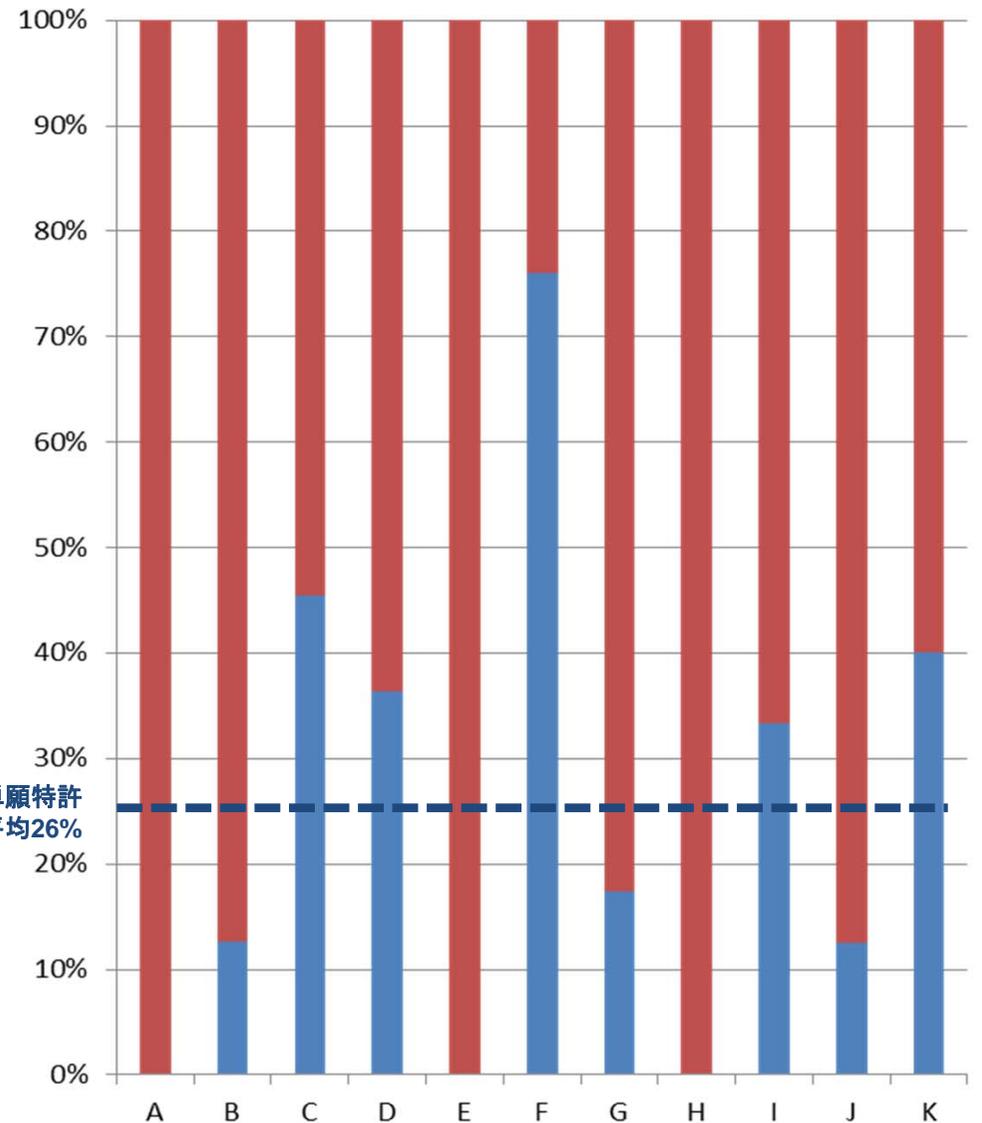
実施許諾した特許権の単願／共願比率

■ 単願特許
 ■ 共願特許



譲渡した特許権の単願／共願比率

■ 単願特許
 ■ 共願特許



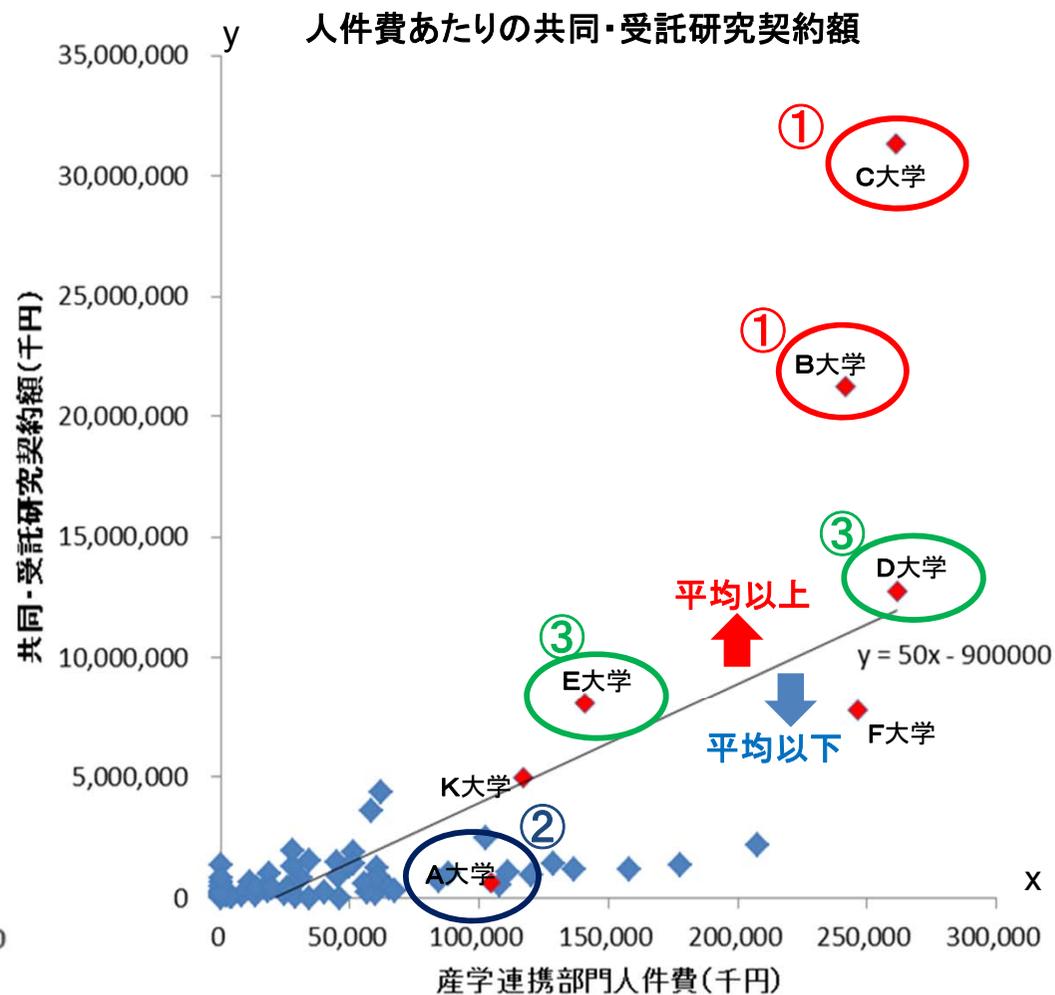
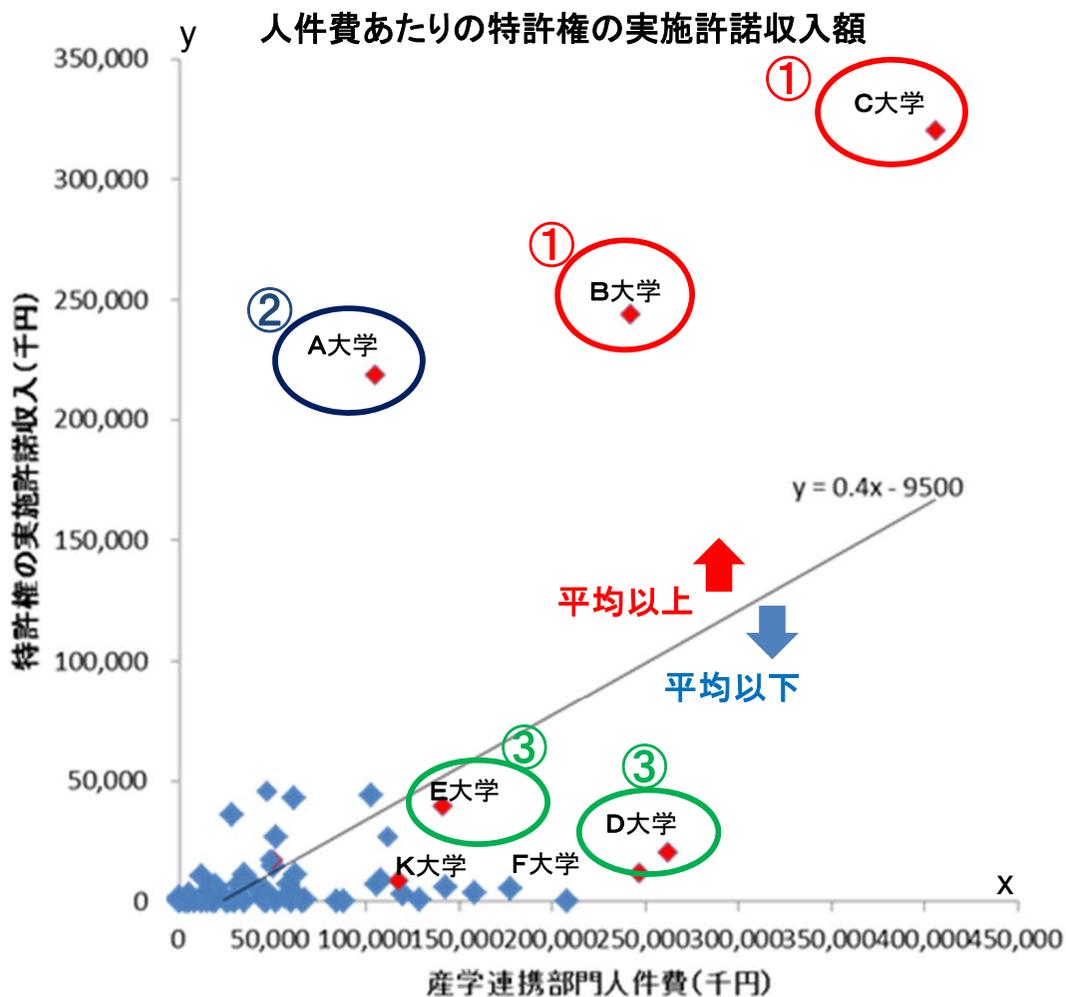
④実施許諾コストパフォーマンスと共同研究コストパフォーマンスの比較 (人件費と特許権の実施許諾収入や共同・受託研究契約額との対比)

以下の3つのタイプが存在

タイプ① 実施許諾CP(平均以上)／共同研究CP(平均以上): **B、C**大学

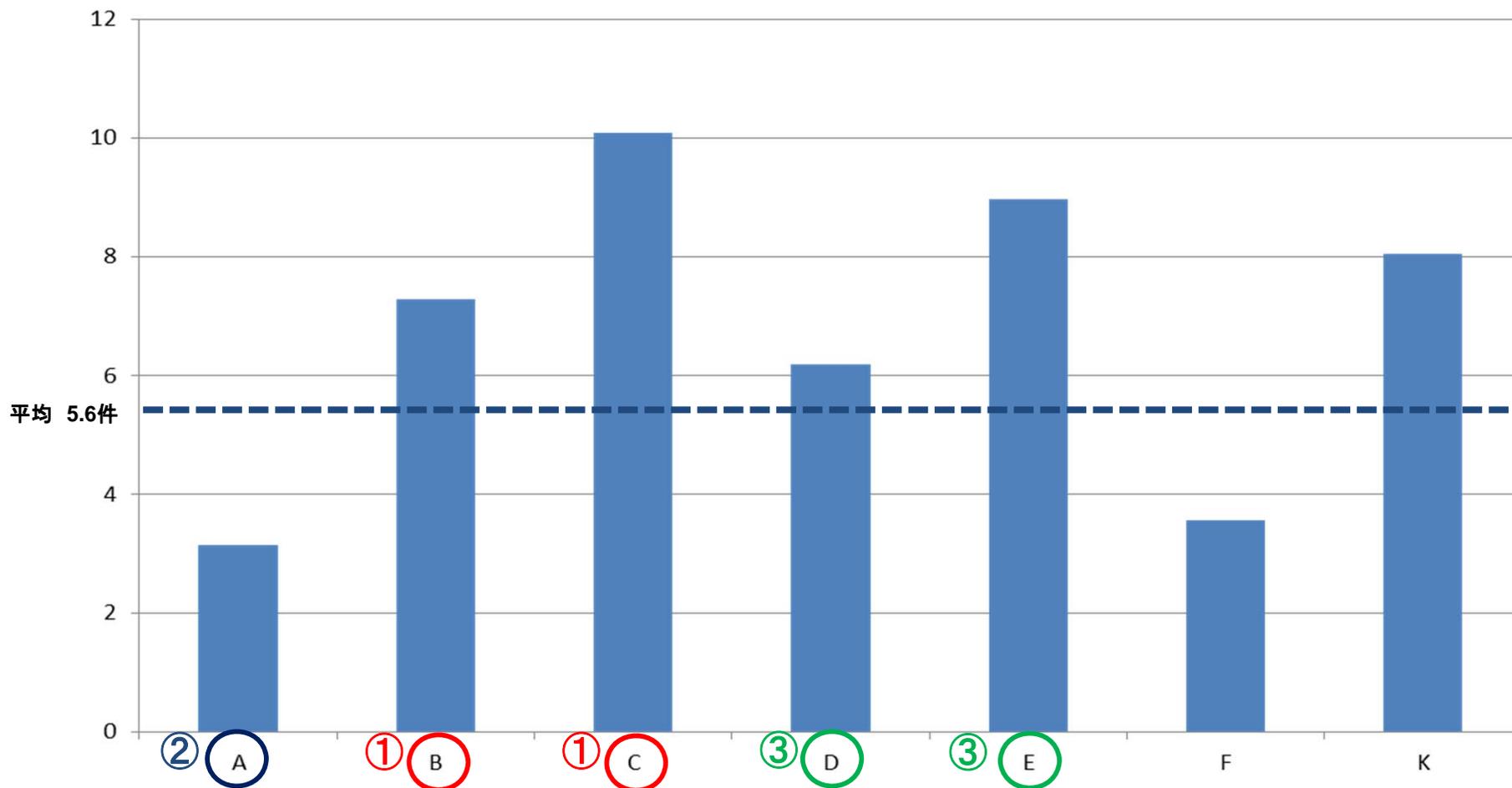
タイプ② 実施許諾CP(平均以上)／共同研究CP(平均以下): **A**大学

タイプ③ 実施許諾CP(平均以下)／共同研究CP(平均以上): **D、E**大学



産学連携部門人件費あたりの共同・受託研究獲得件数

タイプ①、③の大学においては、産学連携部門人件費（下記グラフでは100万円）あたりの共同・受託研究獲得件数が多い。



1件あたりの共同・受託研究契約額

共同研究コストパフォーマンスが平均以上であった大学

タイプ① 実施許諾CP(平均以上)／共同研究CP(平均以上): B、C大学

タイプ③ 実施許諾CP(平均以下)／共同研究CP(平均以上): D、E大学

の内、1件あたりの共同・受託研究契約額が平均以上であった大学はタイプ①のB、C大学のみである。

